

アルバイトタイムス株主通信

IR-ドモ!

第37期

第2四半期累計
2009.3.1-2009.8.31

年2回発行

vol.6

今後の経営戦略

アルバイトタイムス

社長インタビュー

アルバイトタイムス重点施策

キャッシュ・フローの
黒字化 POINT
に向けた取組み!

地域や
顧客・求職者
に根ざした
サービスの提供



企業理念

「対話と奉仕」

「対話」に基づく相互理解の推進
「奉仕」に基づく社会への貢献

株式会社 アルバイトタイムス



JASDAQ 証券コード: 2341

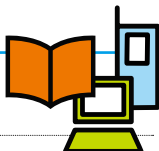


アルバイトタイムスとは？

無料求人情報誌のパイオニアとして、
求職者・顧客のニーズにお応えし続けることで、
社会貢献を目指す企業です。

アルバイトタイムス グループ

株式会社 アルバイトタイムス



株式会社アルバイトタイムス

無料求人情報誌『DOMO(ドモ)』の編集・発行や、PC・携帯の求人情報サイト『DOMO NET(ドモネット)』の運営を行っています。また、多店舗展開企業に向けて人材を紹介する「採用支援サービス」を提供しています。

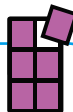
DOMO!
フリーペーパー

DOMO!NET
PC版

DOMO!NET
ケータイ版



株式会社 リンク



株式会社リンク

求人情報誌の流通で培ったノウハウを事業化し、フリーペーパー取次を行っています。スーパーや書店、駅などに設置した独自の配布ラック「i・pockets(アイポケット)」によりサービスを提供しています。

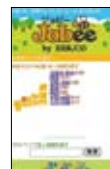


NNC
Next New Challenge



株式会社NNC

NNCは、アルバイトタイムスと株式会社ピーエイの合弁会社「モバイル求人株式会社」が運営する、携帯に特化した正社員専門求人情報サイト「Jobee(ジョビー) by 正社員JOB」を主要な販売商品として取り扱っています。





アルバイト
タイムス

今後の経営戦略

アルバイトタイムスグループは
事業の転換期にある今、
次のステップへ備えます。

代表取締役社長 垣内 康晴

Q.1

当第2四半期累計期間の経営環境について、感想を聞かせてください。

当第2四半期累計期間の日本における経済の動向は、輸出や生産に持ち直しの動きが見られるものの、世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクがなお存在しています。また、企業収益の悪化・設備投資の大幅な減少などに見られるように、依然として厳しい状況にあります。雇用情勢についても、完全失業率や有効求人倍率は過去最悪の水準にあり、多くの企業では人件費や採用費を大幅に削減する動きが見られ、急激な回復は期待できない状況にあります。そこで、当社グループでは事業環境の変化を考慮し、抜本的な経営戦略の見直しを行っています。

社長インタビュー

Q.2

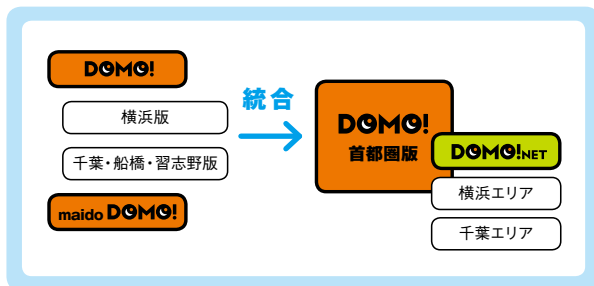
当第2四半期累計期間の業績について聞かせてください。

当社グループを取り巻く環境の変化に対し、取引件数を増やすための施策を行ってまいりました。各地域に特化したサービスや販売促進のサポートなどを行い、その効果も少しずつ現れてきました。また、コスト削減の取組みについても継続的に行ってまいりましたが、売上高の減少をカバーするには至りませんでした。その結果、当第2四半期累計期間における連結業績は、売上高17億5千万円、営業損益13億8千4百万円の損失、経常損益13億8千3百万円の損失、四半期純損益15億1千万円の損失となりました。

Q.3

主にどのような施策を行われましたか。

無料求人情報誌『DOMO』においては、千葉・船橋・習志野版、横浜版及び『maido DOMO(マイド・ドーモ)』を『DOMO』首都圏版に統合しました。



また、地域に応じて異なる施策も展開をしました。静岡地域では、前期にトライアルで実施した正社員向け合同企業ガイダンスが好評を博したため、今回はより地域を広げ、有料にて実施しました。名古屋地域では、『DOMO』と『DOMO NET』においてSP(セールス・プロモーション)広告の掲載を行いました。これらの施策によって、新規顧客の開拓、新たな収益機会の創出を図りました。これらの取組みは今後も継続的に行うことで、より地域に密着したサービスを提供してまいります。



地域特性を活かしたサービスの展開により、既存事業を強化します。

Q.4

新規事業の進捗状況はいかがですか。

新規事業には、「採用支援サービス」と正社員専門求人モバイルサイト『Jobee by 正社員JOB』の2つがあります。

まず、前期より開始した「採用支援サービス」は、この6月より、アルバイト・パートの人材紹介サービスを開始しました。顧客企業と求職者を効率的に結びつけることで、既存の求人広告関連事業にとどまらない取組みを進めています。今後はサービスの拡充に努め、より多くの顧客と求職者に喜んでいただけるよう、取り組んでまいります。

一方、株式会社NNCでは、求職者の情報収集手段が変化していく中で、モバイルの利便性に着目した商品である『Jobee by 正社員JOB』を販売しております。これは、若年層をターゲットにした商品であり、今後、新たな顧客開拓に貢献してくるものと考えています。

こうした新規事業は、顧客からの費用対効果に対するニーズが多様化する中において、顧客・求職者双方にご満足をいただくことが、今後の当社グループの成長にもつながっていくものと考えています。

Q.5

今後、重点を置く施策にはどのようなものがありますか。

今後の当社グループを取り巻く事業環境を考えたときに、事業環境に適した体制にする必要があります。前期に続き、当期についても損失を計上する見込みであることから、当期中に合理的な体制へと移行します。

合理化に向けた具体的な施策としては、役員報酬の減額及び従業員賞与の不支給、希望退職者の募集による社員数の減員などの「人件費の圧縮」、『DOMO』大阪版の休刊などによる「印刷費・流通費の削減」、大阪事業所の閉鎖などの「事業所の移転・統廃合による固定費の削減」、

アルバイトタイムス重点施策

キャッシュ・フローの 黒字化 POINT に向けた取組み!

事業構造の再構築

人件費の圧縮

印刷費・流通費
の削減

事業所の
移転・統廃合
による固定費
の削減

システムの
合理化による
保守料の削減

安定的な
利益の確保

社長インタビュー

システムの合理化による「保守料の削減」を実施してまいります。

このような取組みを通じて、今後予想される需要の回復に向け、合理化しながらも体力のある体制で、来期はキャッシュ・フローの黒字化を実現していく計画です。また、キャッシュ・フローの黒字化を実現していくことで、新規事業の投資・育成を図ります。現在、当社グループの経営資源を活用した新しいサービスの実施を検討しています。下期、また来期は当社グループにとって大きな転換期であると考えています。

Q.6 中長期的に目指している企業像はどのようなものでしょうか。

当社グループは、経営理念として「対話と奉仕」を掲げています。コミュニケーションを通じて、全てのステークホルダーの利益を尊重し、社会に尽くしたいと考えています。そのために、地域・ターゲットに根ざしたサービス・情報提供の体制を構築することが当社の目指すところです。その実現のため当社グループは総力を発揮し、経営の合理化を確実に実行することで、来期はキャッシュ・フローの黒字化を必ず達成したいと考えています。

大きな決断のもと、
「対話と奉仕」を
実行してまいります。



Q.7 最後に株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

誠に遺憾ではありますが、当期の配当は無配を予定しております。当社グループは、早期にキャッシュ・フローの黒字化を実現する必要があると考えており、社会から必要とされる企業であるためにも、この下期から来期は当社グループにとっての正念場であると認識しております。株主の皆さまにおかれましては、何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

営業概況のポイント

連結業績

当第2四半期累計期間の連結業績は、雇用情勢が想定以上に悪化し、求人広告市場が大幅に縮小したため、売上高が前年同期比63.8%減の17億5千万円、営業損益が同10億1千3百万円減の13億

8千4百万円の損失、経常損益が同10億2千2百万円減の13億8千3百万円の損失、四半期純損益が同11億6千万円減の15億1千万円の損失となりました。

商品・事業別業績

『DOMO』の売上高は、前年同期比68.8%減の13億6百万円となりました。当社グループの主要顧客である人材サービス企業及び製造業からの出稿には依然回復の兆しは見られず、また、飲食・販売・サービス業を含む幅広い業種においても求人意欲は低いため、総じて求人広告掲載件数が減少しました。また、有効求人倍率が低水準で推移しているため企業が人材を確保しやすい環境であることから、求人広告掲載件数が減少し、求人広告市場は大幅に縮小しております。その結果、首都圏版は同72.9%減の2億8千万円、千葉・船橋・習志野版は同66.7%減の2千6百万円、横浜版は同74.7%減の6千8百万円、静岡3版は同65.4%減の6億5千万円、名古屋版は

同66.7%減の1億8千3百万円、大阪版は同71.2%減の9千7百万円となり、全版において売上高が大幅に減少しました。

求人情報サイト運営・販売事業につきましては『DOMO NET』におけるタイプアップ販売やバナー広告の販売、『DOMO NET』の単独販売やSP広告の販売、当社100%子会社である株式会社NNCが取り扱う『Jobee by 正社員 JOB』の販売により、売上高は同29.7%減の4千8百万円となりました。

株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業については、設置先の合理化を進めたものの、大手版元が地方から撤退したことが影響し、売上高は同31.2%減の3億9千3百万円となりました。

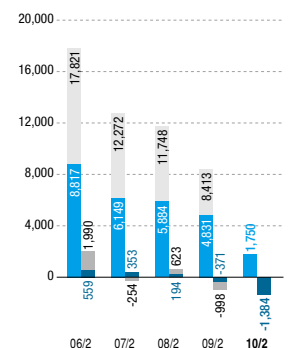
通期の連結業績予想

当社グループの事業を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が継続すると見られ、通期の連結業績につきましては、売上高が前年同期比62.0%減の32億円となる見込みです。利益面につきましては、コスト削減について取り組むものの、売上高の減少をカバーすることが非常に厳しいと見られ、営業損益が同11億2千1百万円減の21億1千9百万円の損失、経常損益

が同10億5千万円減の21億円の損失となる見込みです。また、希望退職者募集に関する応募者数は現時点において未確定であります。計画通り応募があった場合、第3四半期連結会計期間に特別損失として特別退職一時金約2億円を計上する予定であることから、当期純損益が同11億6千5百万円減の24億9千6百万円の損失となる見込みです。

連結売上高/連結営業損益

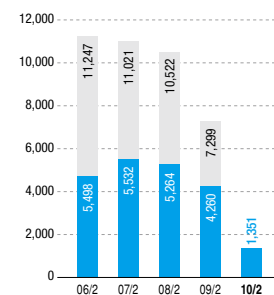
(百万円)



連結売上高 ■ 第2四半期累計 ■ 通期
連結営業損益 ■ 第2四半期累計 ■ 通期

『DOMO』『DOMO NET』売上高

(百万円)



■ 第2四半期累計 ■ 通期

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期 2009年8月末	前期末 2009年2月末	前期末比
資産の部			
① 流動資産	2,867	4,532	△1,665
現金及び預金	2,266	3,664	△1,397
受取手形及び売掛金	351	623	△272
原材料及び貯蔵品	6	15	△9
その他	246	234	12
貸倒引当金	△3	△5	2
② 固定資産	1,351	1,688	△337
有形固定資産	768	827	△58
建物及び構築物	253	267	△14
土地	444	444	—
その他	71	115	△44
無形固定資産	403	506	△102
ソフトウェア	392	495	△102
その他	10	10	△0
投資その他の資産	178	354	△175
敷金及び保証金	168	323	△154
その他	27	43	△15
貸倒引当金	△17	△12	△5
資産合計	4,218	6,220	△2,002
負債の部			
流動負債	496	988	△492
未払金	439	687	△247
賞与引当金	6	196	△189
その他	49	105	△55
③ 負債合計	496	988	△492
純資産の部			
株主資本	3,722	5,232	△1,510
資本金	455	455	—
資本剰余金	540	540	—
利益剰余金	2,725	4,235	△1,510
自己株式	△0	△0	—
④ 純資産合計	3,722	5,232	△1,510
負債純資産合計	4,218	6,220	△2,002
1株当たり純資産	110.65円	155.54円	

POINT

① 流動資産

流動資産は、前期末比36.7%減の28億6千7百万円となりました。主要因としては、現金及び預金が同38.1%減の22億6千6百万円となり、売上高の減少により営業債権(受取手形及び売掛金)が同43.6%減の3億5千1百万円となったためです。

② 固定資産

固定資産は、前期末比20.0%減の13億5千1百万円となりました。内訳としては、有形固定資産が同7.1%減の7億6千8百万円、無形固定資産が同20.3%減の4億3百万円、投資その他の資産が同49.7%減の1億7千8百万円となったためです。

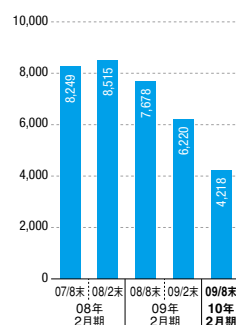
③ 負債合計

負債は、前期末比49.8%減の4億9千6百万円となりました。流動負債の減少は、主にコスト圧縮への取組みにより未払金が同36.0%減の4億3千9百万円となったためです。

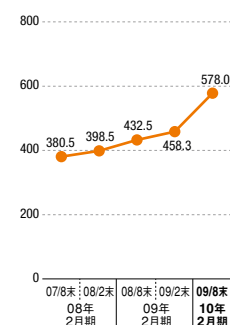
④ 純資産合計

純資産は前期末比28.9%減の37億2千2百万円となりました。これは、四半期純損失の計上により、利益剰余金が同35.6%減の27億2千5百万円となったためです。

総資産 (百万円)



流動比率 (%)



四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同期比
	累計 2010年2月期	累計 2009年2月期	
売上高	1,750	4,831	△3,081
⑤ 売上原価	950	1,677	△727
印刷費	429	1,001	△572
労務費	44	80	△36
減価償却費	72	77	△5
その他	403	517	△113
売上総利益	799	3,153	△2,354
⑥ 販売費及び一般管理費	2,184	3,524	△1,340
人件費	1,157	1,598	△440
広告宣伝費及び販売促進費	107	482	△375
流通費	411	831	△419
減価償却費	63	56	7
その他	444	555	△111
営業損益	△1,384	△371	△1,013
営業外収益	24	11	13
営業外費用	23	0	22
経常損益	△1,383	△360	△1,022
⑦ 特別損失	117	32	84
税金等調整前四半期純損益	△1,500	△392	△1,107
法人税、住民税及び事業税	6	43	△37
法人税等調整額	2	△86	89
四半期純損益	△1,510	△349	△1,160
1株当たり四半期純損益	△44.89円	△10.09円	

POINT

⑤ 売上原価

売上原価は、売上高の減少及び印刷費の見直しによる減少等により前年同期比43.4%減の9億5千万円となりました。

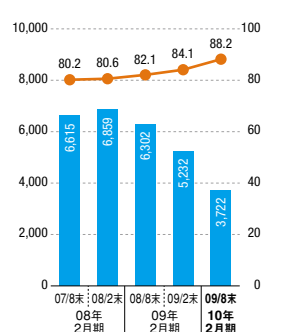
⑥ 販売費及び一般管理費

販売管理費及び一般管理費は、業務の見直しによる人件費の減少、広告宣伝費の削減、設置先の合理化に伴う流通費の削減、第1四半期連結会計期間における事業所の移転に伴う地代家賃の減少等により、前年同期比38.0%減の21億8千4百万円となりました。

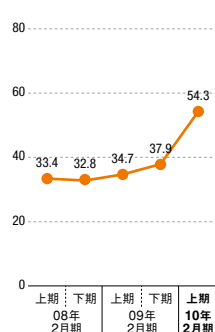
⑦ 特別損失

特別損失は、事業所の移転やシステムの合理化に伴う固定資産除却損及び固定資産臨時償却費を計上したことにより、1億1千7百万円となりました。

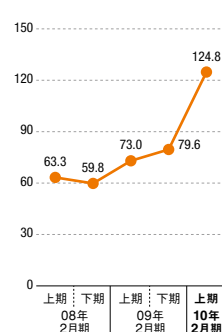
■ 純資産(百万円) / ● 自己資本比率(%)



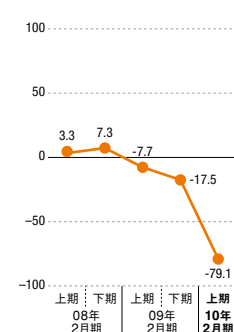
売上原価率(%)



売上高販管率(%)



営業利益率(%)



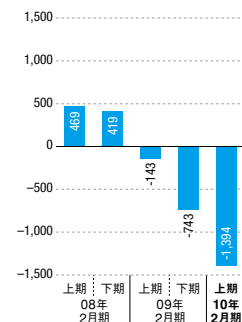
四半期連結財務諸表

四半期連結キャッシュ・フロー(CF)計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期 累計 2010年2月期	前第2四半期 累計 2009年2月期	前年同期比
⑧ 営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,399	△75	△1,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	5	△68	73
フリー・キャッシュ・フロー	△1,394	△143	△1,250
⑨ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△205	202
現金及び現金同等物の増減額	△1,397	△348	
現金及び現金同等物の期首残高	3,664	4,848	
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,266	4,500	

フリー・キャッシュ・フロー(百万円)



POINT

⑧ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、前年同期比13億2千4百万円増の13億9千9百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が15億円、未払債務の減少額が2億6千5百万円、賞与引当金の減少額が1億8千9百万円等となった一方で、売上債権の減少額が2億7千2百万円、減価償却費が1億3千5百万円、固定資産臨時償却費が5千7百万円、

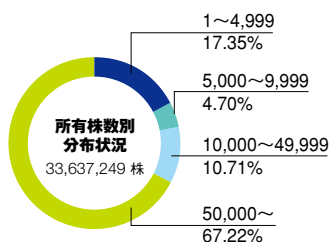
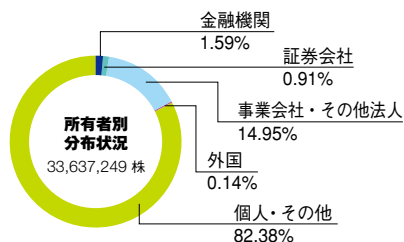
固定資産除却損が5千3百万円、未収消費税等の減少額が2千1百万円等となったためです。

⑨ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比2億2百万円減の3百万円となりました。これは、配当金の支払額が3百万円となったためです。

株式状況 (2009年8月31日現在)

発行可能株式総数 136,700,000株
発行済株式総数 33,637,249株
株主数 8,903名



(注) 自社名義株式(224株)については「個人・その他」に含めています。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	議決権比率
満井義政	12,427,400	36.94%
株式会社プロトコーポレーション	1,680,000	4.99%
財団法人満井就職支援奨学財団	1,300,000	3.86%
有限会社ブレーン	1,106,400	3.28%
佐藤広子	886,000	2.63%
佐藤辰夫	659,800	1.96%
アルバイトタイムス従業員持株会	579,300	1.72%
株式会社静岡銀行	432,000	1.28%
水元公仁	391,400	1.16%
静岡キャピタル株式会社	252,000	0.74%
合計	19,714,300	58.60%

会社概要 (2009年8月31日現在)

会社名

株式会社アルバイトタイムス

本社

東京都中央区日本橋2-1-14
日本橋加藤ビルディング

設立

1973年10月29日

資本金

4億5,599万円

従業員数

連結292名、単体264名
(正社員のみ)

役員

代表取締役社長	垣内 康晴
取締役	堀田 欣弘
取締役	木幡 仁一
常勤監査役	杉本 雄二
社外監査役	清水 久員
社外監査役	重泉 良徳

事業拠点

品川、秋葉原、沼津、静岡、藤枝、
浜松、名古屋、大阪

IR窓口

総務部 広報・IR課
TEL: 03-5202-1242
E-MAIL: ir@atimes.co.jp

グループ企業

株式会社リンク	フリーペーパー取次
株式会社NNC	正社員専門求人 モバイルサイトの販売

主な事業内容

無料求人情報誌
『DOMO(ドーマ)』の編集・発行

求人情報サイト
『DOMO NET(ドーマ ネット)』の運営
(<http://domonet.jp/>)



IRインフォメーション

ホームページ及びメールマガジンのご案内

アルバイトタイムスは、プレスリリースや決算発表資料などを公表後すみやかに自社ホームページに掲載しています。

また、プレスリリースや決算発表資料などIR情報、ホームページの更新情報をお知らせするメールマガジンを配信しています。メールアドレスのみで登録できますので、ぜひこちらもあわせてご利用ください。

(ホームページ及びメールマガジンは携帯電話からはご利用いただけません。ご了承ください。)



<http://www.atimes.co.jp>

株式会社 アルバイトタイムス



〒103-0027 東京都中央区日本橋2-1-14 TEL: 03-5202-2255

株主メモ

決算期	2月末日
定時株主総会	毎年5月中
期末配当基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-78-2031(フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

● 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

● 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

● 株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

公告方法

電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載いたします。
電子公告先：当社ホームページ(<http://www.atimes.co.jp>)

